



～地域外から見えるもの～ 地域活性化の本筋を行くBuyはちのへ運動

八戸は日本トップクラスの漁港であり、東北一の工業都市であり、魅力にあふれた観光地なのですが、人口は減り続けています。逆に人口が増えているのは、東北であれば仙台市、九州であれば福岡市、日本全体では東京など、工場は少なくオフィスばかりが目立つ大都市ですね。八戸のように産業が「お金を稼ぐ町」から、仙台や東京のように「お金が使われる町」へと、繁栄が移っているのです。

たとえば八戸市民が洋服を買うとしましょう。そこで払われたお金の多くは、メーカーや流通関係企業の本社に流れ、つまり仙台や東京に集まって、そこで人件費や諸経費に使われるのです。八戸市民の飲むお酒の代金はどうでしょうか。八戸には全国に知られた酒蔵もありますが、多くの市民は深く考えずに大企業の商品を飲んでいるのでは。そうなるとそのお金も、大部分が東京などに流れます。今の日本では、どんな商品でもこういう仕組みになっており、地方が稼いだお金を無意識に使う限り、それは結局都会に集まってしまうのです。

企業の本社や中核的な支店が集中する、ごく一部の都会では、集まったお金が使われて雇用と人口が増えます。でもそうならない大多数の町では、産業が稼いだお金を少しでも多く地域内で回し、外に出て行かないように努力しないと、人口は減る一方です。これを経済学用語では「地域内経済循環の拡大」といいます。人間の体でたとえれば、「食べる（＝お金を稼ぐ）ことばかり考えていないで、食べた栄養（＝お金）が体（＝地域）の中に循環するように、ちゃんと運動しなさい（＝考えて使いなさい）」ということです。

地方の平均的な住民1人が、年間に100万円のお金を使うとしましょう。あるシンクタンクの研究では、そのほとんどが、結局は東京や外国などに流れ出てしまうそうです。ですがそのうちのわずか1%、年間1万円だけでも市内産のものを買うとどうなるでしょうか。22万市民の消費の1%は、年間22億円になります。これは年間人件費200万円の人の雇用の、なんと2,200人分の額です。逆に考えれば、市民の消費が前よりも1%多く市外に流れるようになるだけで、2,000人以上の雇用に相当するお金が市内から失われていくわけですね。

サッカーでたとえれば、稼いだお金を都会に戻すのは、せっかく来たボールを考えなしに目の前の相手チームにパスしてしまうようなもの。それに対して地域内で回すのは、チーム内でパスを回すようなもので、そうやってボール支配率を上げていけば、得点チャンス（＝雇用）も増えます。

● 経済学を勉強した人からは、「市場競争の世の中、消費者が買いたいものを自由に選ぶことが、経済を成長させるのでは」と聞かれることがあります。ですが「少しは地域で回るお金を増やそう」というのは、「少しは自分の庭でも野菜を育てよう」というのと同じような話です。● 庭だけで食料自給はできませんし、どんなに頑張っても、消費のうち地元で循環する額は1～2割にもなりません。● から、別に市場経済に敵対するような話ではないのです。● ですが1%のお金が回るだけで、地域の雇用は増えます。

● 世界に目を転じれば、「地域内経済循環の拡大」を目指す国の代表例はスイスです。世界トップの国際競争力を持っていますが、東北地方ほどの人口の小国で、最大都市のチューリッヒでも仙台の半分くらいの大きさしかありません。でも、食品でも日用品でも、値段の高い自国製品を買うという意識が国民に徹底しています。郊外には大型店もありますが、小さな町でも商店街や地元スーパーが、地元民で賑わっています。

● 八戸もスイスの町のようになれないのでしょうか。そもそもスイスは寒い内陸国で、海も田んぼも豊かな森もないので、取れる製品のバリエーションなら八戸の方が何倍も豊富です。● ですが住民に「少々高くても地元産を消費してお金を地元に戻そう」という意識が乏しければ、● 宝の持ち腐れです。● 使ったお金がどこに行くのかも考えず、1円でも安いものを買って続ければ、やがて日本全体が途上国に落ち込んでしまうかもしれませんね。

● 「Buyはちのへ運動」は、「市内の殿様商売の店を守ろう」という運動ではありません。● 仙台や東京に戻るお金を少しだけでも減らすことで、八戸を活性化させ、● 日本全体を元気にしようという運動です。● 1円高くても、1円でも多く地元にお金の回る使い方をし、● 地域経済を元気にして、● 自分の収入を1円増やす。● そういう考え方を身に付けて実践してみませんか。● あなたの「もう1円」が、● 子供や孫たちに地域の未来を残すことにつながります。

【寄稿者】藻谷 浩介 氏



プロフィール

山口県生まれの57歳。平成合併前の全3,200市町村、海外114ヶ国を自費で訪問し、地域特性を多面的に把握。地域振興、人口成熟問題、観光振興などに関し研究・著作・講演を行う。2012年より現職。著書に「デフレの正体」、「里山資本主義」、「世界まちかど地政学Next」など。近著（共著）には「進化する里山資本主義」、「東京脱出論」などがある。
㈱日本総合研究所 主席研究員、㈱日本政策投資銀行 地域企画部 特任顧問、特定非営利活動法人 ComPlus 地域経営支援ネットワーク 理事長